

U.S. Indicators

発表日:2023年9月19日(火)

米国 嵐を前に生産は拡大 (8月鉱工業生産)

～9月以降の米生産活動は米自動車メーカーでのストにより一時的に下振れへ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年8月の鉱工業生産は、鉱業の急増によって前月比+0.4% (7月同+0.7%) と市場予想の同+0.1% (筆者予想同+0.2%) を上回った (23年3月-23年7月合計0.2%上方修正)。製造業が自動車の減少によって前月比+0.1% (7月同+0.4%) と減速し、市場予想の同+0.1% (筆者予想同+0.1%) と一致した (23年3月-23年7月合計0.1%上方修正)。また、公益が高い気温による冷房需要の高まりを受け前月比+0.9%と7月の同+4.4%の急拡大後もプラスを維持したものの、鈍化した。一方、鉱業が石油・ガスの掘削の増加を背景に同+1.4% (7月同▲0.2%) と大幅な増加に転じ、全体を押し上げた。

8月の生産は、製造業が在庫調整を続けるなか、エネルギー価格上昇を背景とした鉱業の拡大や、異常な暑さによる公益の増加によって支えられ、拡大した。

生産活動の基調をみると、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率で、製造業が8月に▲0.1% (前月▲0.5%) とマイナス幅を縮小し、鉱工業が+0.5% (前月▲0.1%) とプラスに転じるなど、生産は拡大モメンタムを回復した。ただし、熱波やエネルギー価格上昇の影響によって押し上げられており持続性はなく、生産活動の基調は依然停滞していると判断される。

8月の鉱工業の設備稼働率は、生産能力の拡大が続く中、生産増加によって、79.7% (前月79.5%) と高い水準に上昇した。一方、製造業の稼働率は77.9% (前月77.9%) と変わらずとなり、下げ止まっている。

製造業の業種別生産動向を前月比でみると、縮小した業種は、縮小幅の大きい順に、自動車・同部品 (▲5.0%)、アパレル・皮革 (▲3.5%)、繊維 (▲2.4%)、プラスチック・ゴム (▲1.3%)、電気設備・機器・同部品 (▲0.5%)、木材製品 (▲0.4%)、加工金属 (▲0.4%)、紙パ (▲0.3%)、その他製造業 (▲0.2%)、非鉄 (▲0.1%) の10業種と7月から変わらなかった。また、食品・飲料・タバコは前月比0.0%となった。一方、前月比で拡大した業種は、拡大幅の大きい順に、航空宇宙・その他輸送機器 (+3.3%)、一般機械 (+2.0%)、一次金属 (+1.6%)、その他耐久財 (+1.5%)、家具・同関連製品 (+1.3%)、印刷・同サポート (+1.3%)、化学 (+1.0%)、コンピューター・電子 (+0.9%)、石油・石炭製品 (+0.4%) の9業種 (7月9業種) にとどまった。また、ハイテク部門は、前月比+0.8%と7ヵ月連続の拡大となり、底堅さを維持している。

前年比で拡大した業種は、一次金属、コンピューター・電子、自動車・同部品、航空宇宙・その他輸送機器、石油・石炭製品、化学の6業種に限られ、製造業全体で▲0.6%と6ヵ月連続で減少した。

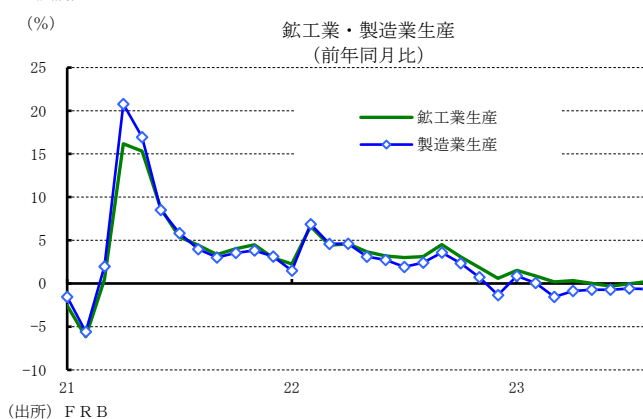
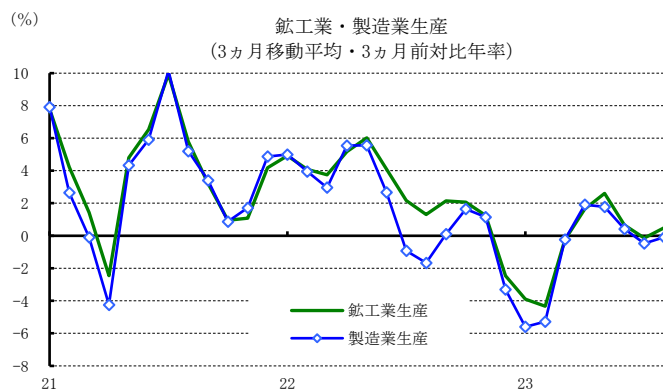
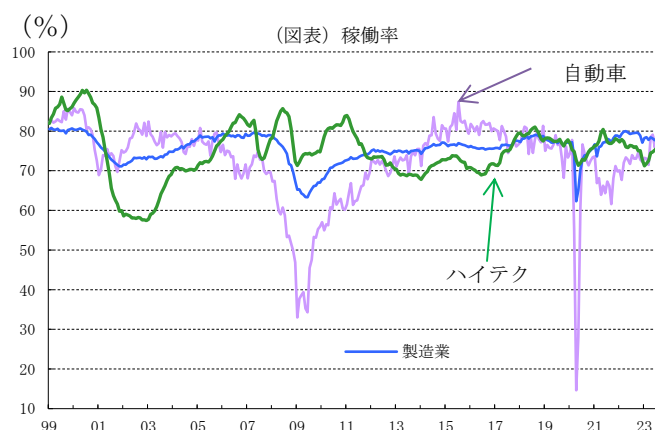
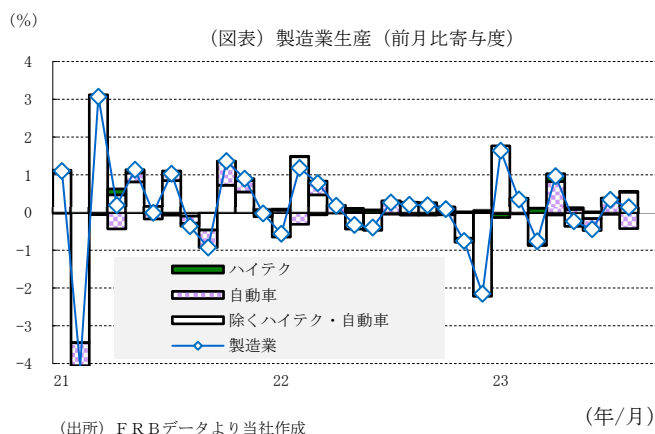
9月の製造業生産は、大幅に下振れる可能性が高まっている。全米自動車労組 (UAW) は、9月15日にビッグ3と呼ばれる米3大自動車メーカーとの労使交渉で大幅な賃上げ等で合意できなかったことを受け、3社の3工場限定ながら史上初となる一斉ストライキに入り、労働者約1万2700人がスト

を行っている。UAWは、22日正午までに自動車メーカーとの協議に大幅な進展がなければストを拡大すると警告しており、今後影響がさらに拡大する恐れがある。ストの規模と期間によって生産への影響が変化するものの、ストが長期化せず倒産に追い込まれる関連企業などがでなければ、スト終了後に挽回生産が行われるため、23年中に生産台数をある程度取り戻すことができよう。

ストの影響によって、23年の製造業の生産見通しは前年比▲0.5%（22年同+2.7%）より下振れる一方、24年は+0.8%より上振れる可能性が高まった。

鋳工業生産											
	鋳工業生産		製造業 (NAICS)	鋳業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	設備稼働率		生産能力
									全産業	製造業 (SIC)	
22/08	+0.1	(+3.1)	+0.2	+0.2	▲0.8	+0.1	▲0.0	▲1.0	+80.7	+79.4	+0.1
22/09	+0.3	(+4.5)	+0.2	+1.2	▲1.0	+0.9	+0.1	+0.3	+80.8	+79.5	+0.1
22/10	▲0.1	(+3.1)	+0.1	+0.2	▲2.4	▲0.7	+0.2	+2.3	+80.6	+79.5	+0.1
22/11	▲0.3	(+1.9)	▲0.7	▲0.7	+3.4	+0.8	▲0.7	▲2.1	+80.3	+78.9	+0.1
22/12	▲1.5	(+0.6)	▲2.1	▲2.0	+3.2	▲2.4	▲2.0	▲0.5	+78.9	+77.1	+0.1
23/01	+1.0	(+1.5)	+1.7	+3.9	▲7.2	▲1.3	+2.0	+1.6	+79.6	+78.3	+0.1
23/02	+0.0	(+0.9)	+0.3	▲1.0	▲0.8	+1.6	+0.1	▲0.1	+79.5	+78.5	+0.1
23/03	+0.1	(+0.2)	▲0.8	+0.4	+6.2	+1.8	▲1.1	▲1.9	+79.5	+77.8	+0.1
23/04	+0.5	(+0.3)	+0.8	+0.6	▲2.3	+3.6	+0.9	+10.1	+79.8	+78.4	+0.1
23/05	▲0.3	(+0.0)	▲0.2	▲0.6	▲0.7	+1.2	▲0.3	+0.8	+79.4	+78.1	+0.1
23/06	▲0.4	(▲0.3)	▲0.4	+0.7	▲1.7	+1.5	▲0.4	▲3.9	+79.0	+77.7	+0.1
23/07	+0.7	(▲0.0)	+0.4	▲0.2	+4.4	+1.6	+0.3	+5.1	+79.5	+77.9	+0.1
23/08	+0.4	(+0.2)	+0.1	+1.4	+0.9	+0.8	+0.1	▲5.0	+79.7	+77.9	+0.1

(注)カッコ内は前年比



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。